

TOPICS

アジア経済

チャイナ・プラスワンで優位に立つベトナム

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

コロナ禍でもベトナムは他の ASEAN 諸国とは対照的にプラス成長を維持した。低賃金、中国との近接性、積極的な貿易協定等の締結、が中国からの生産移転先としての優位性を高めたことが大きな要因である。

■新型コロナ禍でもプラス成長を維持

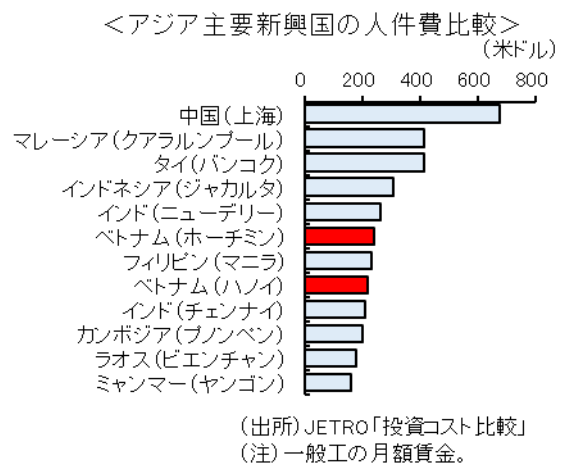
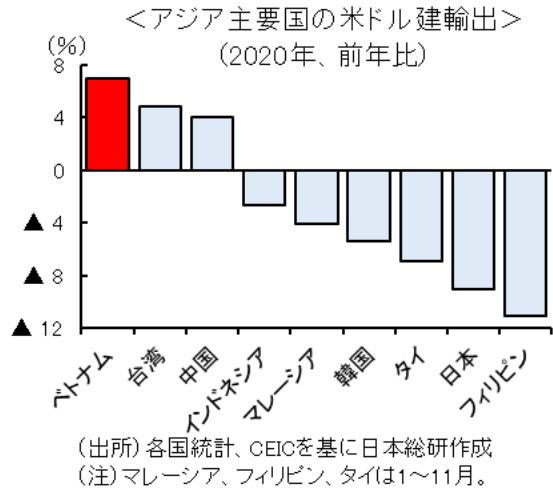
2020年のベトナムの実質 GDP 成長率は前年比 +2.9%であった。前年の同+7.0%からは大幅な減速となったものの、新型コロナ感染拡大による景気悪化から素早く立ち直った中国の同+2.3%を上回り、軒並みマイナス成長が予想される他の ASEAN 主要国とは対照的な結果となっている。

足元にかけての好調なベトナム経済を支えたのは輸出であった。2020年の米ドル建輸出の伸びは前年比+7.0%と、他のアジア主要国を大きく上回る(右上図)。背景として、世界的な新型コロナ感染拡大とそれに伴う活動制限措置の導入でテレワークが急速に普及し、ベトナムに生産拠点があるパソコンや半導体等 IT 関連輸出財に特需が発生したことが挙げられる。こうした需要面の動きに加え、近年の米中対立の激化を受け企業が中国から生産拠点を移し、これら需要増に対応できる生産能力がベトナムで高まっていたという、供給サイドの要因も指摘できよう。これは、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略である「チャイナ・プラスワン」によって中国依存度の低下が図られるなか、ベトナムが生産移転先の最有力国となっていることを象徴する動きでもある。

■ベトナムに生産拠点移転が進む三つの要因

もっとも、ベトナムのビジネス環境は他の ASEAN 諸国と比べ大幅な改善はみられない。世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさランキング」をみると、2017年以降 70位前後であり、ASEAN 域内のマレーシア(2019年:12位)、タイ(同21位)を下回り、インドネシア(同73位)と大差ない順位である。ビジネス環境がそれほど整備されているとはいえないにもかかわらず、企業が中国からの生産移転先としてベトナムを選ぶ要因として以下の3点がある。

1点めが安価な労働力である。ベトナムへの生産移転の動きは労働集約的なアパレル産業に加え、電気・電子産業でも確認される。後者についても資本集約的な製造工程ではなく、多くは最終組み立て等労働集約的な製造工程であり、ベトナムの一般工の賃金が他の ASEAN 諸国に比べ低位であることが優位に働いているとみられる。実際、賃金水準はマレーシアとタイの55%、インドネシアの75%であり、同程度のフィリピンと並んで労働コストの面で高い競争力を持っている(右下図)。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2 点めが中国との近接性である。これまでの経済発展で中国は「世界の工場」としての地位を確立し、多くの分野で産業集積に成功してきた。その中国で事業を拡大した企業は中国外への生産移管を考へる場合も、原材料や部品の中国依存を大きく変えられないことが多い。この点において、北部で中国と国境を接し、陸路での輸送が可能であることがベトナムの優位性となっている。ベトナムの貿易総額はマレーシアやタイと同程度であるが、対中貿易で見れば近年中国の貿易総額に占めるベトナムのシェアが急増している(右上図)。

3 点めが貿易協定等の締結による輸出環境の整備である。ベトナムは国際経済統合という国是のもと積極的な FTA 戦略を展開しており、2014 年以降はそれまでの「ASEAN プラスワン」の FTA だけでなく、「ベトナムプラスアルファ」の FTA も多く締結している。また、「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)」と「欧州ベトナム自由貿易協定(EVFTA)」も今後さらなる通商拡大に期待を持たせるものである。企業は他の ASEAN 諸国に立地した場合、FTA を活用できる市場は世界輸入の約 3 割であるが、ベトナムに立地することで世界の輸入市場の 65% に競争的な条件でアクセスできる。

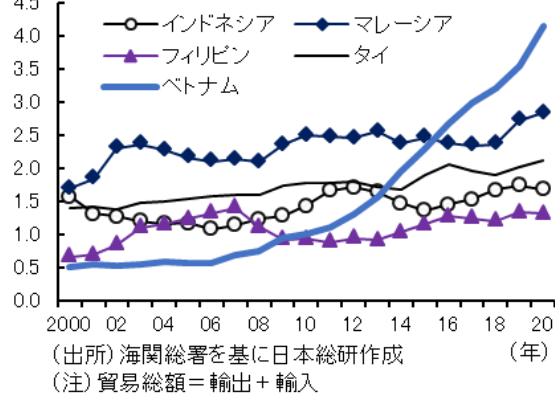
■今後の成長には産業構造の高付加価値化が必要

以上のように、①低賃金、②中国との近接性、③積極的な貿易協定等の締結、という要因が、ベトナムの生産移管先としての優位性を高め、足元での急速な経済回復につながったといえる。米国での政権交代後も米中対立が緩和する可能性は低いうえ、新型コロナウイルス感染拡大初期の中国での物流停止等を受け、中国依存の低下を図る動きはさらに強まっている。こうした優位性は当面変わらないとみられるなか、ベトナムは輸出をけん引役に堅調な成長を続ける可能性が高い。

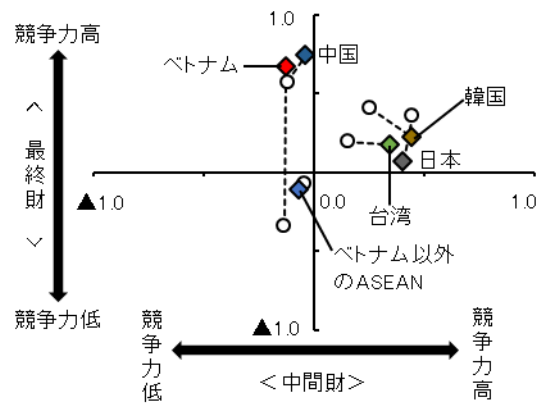
しかし、現状のベトナムは「チャイナ・プラスワン」での成長、つまり中国の「低付加価値分野での下請け的な存在」に過ぎないともいえる。生産移管が進む電気機器産業でも、比較的付加価値の低い最終工程での製品の輸出競争力が高まっているが、高付加価値の電子部品等を含む中間財では低い競争力にとどまっている(右下図)。今後、より賃金の低いカンボジアやラオス、ミャンマーが低付加価値産業の受け入れを拡大させてくることになれば、ベトナムはその地位を維持することが難しくなる可能性がある。

ベトナムが中長期的においても安定的な経済発展を遂げるには、将来的に中国の下請け的な存在から脱し、低付加価値産業の受け入れだけでなく、より高付加価値な産業の育成を強化していくことが求められる。そのためには「ビジネスのしやすさランキング」で評価が低い株主訴訟のしやすさや破綻処理法制の整備等に向けて制度改革を実行していくことが必要となる。

<ASEAN主要国が中国の貿易総額に占めるシェア>



<アジア主要国の電気機器産業の貿易特化係数>



(出所) RIETI「RIETI-TID 2018」を基に日本総研作成
(注1)○は2001~10年平均、◆は2011~18年平均。
ベトナムは2017年まで。

(注2)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。
▲1~+1で推移し、+1に近づくと輸出特化。
▲1に近づくと輸入特化していることを表す。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。